

平成17年6月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年2月9日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 川村 治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 武田 克実

TEL (03) 3502-8887 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年2月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年3月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年12月中間期の業績(平成16年7月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	5,772	(19.9)	464	(16.6)	476	(14.4)
15年12月中間期	4,815	(3.7)	398	(34.3)	416	(31.3)
16年6月期	9,599	(1.9)	750	(28.5)	761	(26.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年12月中間期	274	(12.6)	22	75
15年12月中間期	244	(12.5)	20	04
16年6月期	474	(9.8)	37	12

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月中間期 12,079,008株 15年12月中間期 12,181,919株 16年6月期 12,164,341株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	8	00		
15年12月中間期	8	00		
16年6月期	8	00	16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	6,015	3,819	63.5	317 67
15年12月中間期	6,104	3,608	59.1	296 55
16年6月期	5,563	3,699	66.5	303 14

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月中間期 12,025,141株 15年12月中間期 12,169,752株 16年6月期 12,129,970株

2. 期末自己株式数 16年12月中間期 195,163株 15年12月中間期 50,552株 16年6月期 90,334株

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	11,184	833	489	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円68銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

また、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 個別中間財務諸表等

### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期中間会計期間末 (平成15年12月31日)		第29期中間会計期間末 (平成16年12月31日)		第28期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		332,709		496,040		217,262	
2. 受取手形	3	228,202		453,014		461,615	
3. 売掛金		2,793,279		1,795,671		1,996,338	
4. 未成イベント支出 金		938,692		1,350,936		1,165,917	
5. 未収入金	2	672,587		793,122		660,192	
6. その他		63,865		58,647		48,285	
7. 貸倒引当金		15,000		11,500		12,500	
流動資産合計		5,014,336	82.1	4,935,933	82.1	4,537,111	81.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	83,474		80,258		81,123	
2. 無形固定資産		19,621		30,490		17,461	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		329,434		298,030		257,944	
(2)その他		657,948		670,701		669,747	
投資その他の資産合 計		987,382		968,731		927,692	
固定資産合計		1,090,479	17.9	1,079,480	17.9	1,026,276	18.5
資産合計		6,104,815	100.0	6,015,414	100.0	5,563,388	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		1,716,820		1,200,896		1,147,973	
2. 関係会社買掛金		135,643		150,735		153,567	
3. 未払法人税等		192,205		218,183		162,879	
4. 未成イベント受入 金		38,658		158,551		69,042	
5. その他		265,638		303,491		171,689	
流動負債合計		2,348,966	38.5	2,031,858	33.8	1,705,151	30.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		50,861		57,993		57,736	
2. 役員退職慰労引当 金		96,062		105,588		100,732	
固定負債合計		146,924	2.4	163,581	2.7	158,468	2.9
負債合計		2,495,890	40.9	2,195,440	36.5	1,863,620	33.5

区分	注記 番号	第28期中間会計期間末 (平成15年12月31日)		第29期中間会計期間末 (平成16年12月31日)		第28期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		943,567	15.5	943,567	15.7	943,567	17.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,021,972		1,021,972		1,021,972	
資本剰余金合計		1,021,972	16.7	1,021,972	17.0	1,021,972	18.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,845		22,845		22,845	
2. 任意積立金		1,100,000		1,400,000		1,100,000	
3. 中間(当期)未処分利益		572,749		560,598		705,533	
利益剰余金合計		1,695,594	27.7	1,983,443	33.0	1,828,378	32.8
土地再評価差額金		27,036	0.4	27,036	0.5	27,036	0.5
その他有価証券評価差額金		11,169	0.2	32,699	0.5	1,382	0.0
自己株式		36,343	0.6	134,673	2.2	68,497	1.2
資本合計		3,608,925	59.1	3,819,973	63.5	3,699,767	66.5
負債・資本合計		6,104,815	100.0	6,015,414	100.0	5,563,388	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		第28期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,815,177	100.0	5,772,352	100.0	9,599,127	100.0
売上原価		3,983,747	82.7	5,016,578	86.9	7,981,962	83.2
売上総利益		831,429	17.3	755,774	13.1	1,617,164	16.8
販売費及び一般管理 費		433,091	9.0	291,326	5.0	866,459	9.0
営業利益		398,337	8.3	464,447	8.1	750,704	7.8
営業外収益	1	29,928	0.6	23,967	0.4	34,107	0.3
営業外費用	2	11,303	0.2	11,494	0.2	22,927	0.2
経常利益		416,963	8.7	476,920	8.3	761,884	7.9
特別利益	3	19,878	0.4	8,520	0.1	93,078	1.0
特別損失	4	-		2,581	0.0	700	0.0
税引前中間(当期) 純利益		436,841	9.1	482,858	8.4	854,262	8.9
法人税、住民税及 び事業税		193,000		211,000		354,000	
法人税等調整額		271	4.0	2,945	3.6	26,007	4.0
中間(当期)純利 益		244,113	5.1	274,804	4.8	474,255	4.9
前期繰越利益		328,636		285,794		328,636	
中間配当額		-		-		97,358	
中間(当期)未処分 利益		572,749		560,598		705,533	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 未成イベント支出金 個別法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) 有価証券 同 左  (3) 未成イベント支出金 同 左	(1) 子会社株式 同 左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 未成イベント支出金 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 耐用年数は5年であります。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左	(1) 新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、「投資有価証券」は「投資その他の資産」に含めて一括掲記しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含まれていた「投資有価証券」の金額は242,364千円であります。</p>	

追加情報

第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>当社は当中間会計期間より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作（企画制作を含む）に直結した業務へと変化してきたことに伴い、当中間会計期間から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は182,596千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は47,423千円、売上原価は135,173千円増加しております。また、売上総利益は135,173千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ47,423千円増加しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	第28期中間会計期間末 (平成15年12月31日)	第29期中間会計期間末 (平成16年12月31日)	第28期事業年度末 (平成16年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	67,229千円	82,579千円	78,646千円
2.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	672,263千円	788,947千円	648,101千円
3.中間期末日満期手形の処理について	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 198千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 27,895千円</p>	
4.当座貸越契約及び貸出コミットメントについて	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 2,650,000千円 額及貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 2,650,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 2,950,000千円 額及貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 2,950,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 2,950,000千円 額及貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 2,950,000千円</p>
5.保証債務	<p>(イ)㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証</p> <p>1,874千円</p> <p>(ロ)㈱ティー・ツー・クリエイティブの本社貸借契約に係る保証</p> <p>1,080千円</p>	<p>(イ)㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証</p> <p>1,009千円</p>	<p>(イ)㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証</p> <p>1,442千円</p>



## ( 中間損益計算書関係 )

項目	第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2千円	4千円	3千円
受取配当金	24,000	16,000	25,184
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	4,852千円	4,192千円	8,799千円
手形等売却損	4,789	5,258	10,790
3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	18,678千円	7,520千円	89,378千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	- 千円	2,581千円	- 千円
会員権評価損	-	-	700
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	10,347千円	10,333千円	21,764千円
無形固定資産	3,130	3,795	6,340

(リース取引関係)

第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,821</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,956</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	65,777	減価償却累計額相当額	40,821	中間期末残高相当額	24,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,058</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,556</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	41,614	減価償却累計額相当額	28,058	中間期末残高相当額	13,556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,598</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,179</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	65,777	減価償却累計額相当額	46,598	期末残高相当額	19,179
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	65,777																									
減価償却累計額相当額	40,821																									
中間期末残高相当額	24,956																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	41,614																									
減価償却累計額相当額	28,058																									
中間期末残高相当額	13,556																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	65,777																									
減価償却累計額相当額	46,598																									
期末残高相当額	19,179																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,616</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,371千円	1年超	15,245	合計	25,616	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,053</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,245千円	1年超	6,807	合計	14,053	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,831</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,115千円	1年超	10,716	合計	19,831						
1年内	10,371千円																									
1年超	15,245																									
合計	25,616																									
1年内	7,245千円																									
1年超	6,807																									
合計	14,053																									
1年内	9,115千円																									
1年超	10,716																									
合計	19,831																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,025</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>395</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,453千円	減価償却費相当額	6,025	支払利息相当額	395	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,285千円	減価償却費相当額	4,013	支払利息相当額	224	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,802</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,632千円	減価償却費相当額	11,802	支払利息相当額	707						
支払リース料	6,453千円																									
減価償却費相当額	6,025																									
支払利息相当額	395																									
支払リース料	4,285千円																									
減価償却費相当額	4,013																									
支払利息相当額	224																									
支払リース料	12,632千円																									
減価償却費相当額	11,802																									
支払利息相当額	707																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年12月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成16年12月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年6月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

第28期中間会計期間 ( 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日 )	第29期中間会計期間 ( 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日 )	第28期事業年度 ( 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日 )								
1株当たり純資産額 296円55銭	1株当たり純資産額 317円67銭	1株当たり純資産額 303円14銭								
1株当たり中間純利益 20円04銭	1株当たり中間純利益 22円75銭	1株当たり当期純利益 37円12銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20円00銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37円10銭								
<p>                             当社は平成15年2月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。                         </p>										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">271円62銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">24円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">24円01銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間		1株当たり純資産額	271円62銭	1株当たり中間純利益	24円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	24円01銭
前中間会計期間										
1株当たり純資産額	271円62銭									
1株当たり中間純利益	24円13銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	24円01銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益	244,113千円	274,804千円	474,255千円
普通株主に帰属しない金額			22,700千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	244,113千円	274,804千円	451,555千円
普通株式の期中平均株式数	12,181,919株	12,079,008株	12,164,341株

潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益

項目	第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	21,431株	株	7,679株
(うち新株予約権)	(21,431株)	(株)	(7,679株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 957個(124,410株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,831個(983,100株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個(121,160株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,478個(947,800株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 954個(124,020株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,648個(964,800株)

(重要な後発事象)

第28期中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年2月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・96,201,128円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年3月11日

(注) 平成16年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。